

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位 目標	全体目標：事業対象地における公立小学校で、新入生の「学びの基礎力」が育成される。
(2) 事業 内容	事業開始から 6 ヶ月の間で取り組んだ主な活動番号と活動内容は、以下の通りである。 活動 0. 事業運営の基盤づくり ▪ 現地事業運営チームの立ち上げ準備を事業開始後に始めたが、適任と見なされる候補者になかなか恵まれず、体制作りに遅れが見られた。4 月にプロジェクト・オフィサー(教職員担当)が採用され、5 月に現地事業総括とプログラム・コーディネーター、プロジェクト・オフィサー(保護者教育・保護者会推進担当)が勤務開始し、6 月にプロジェクト・オフィサー(学校内外組織体制・ガバナンス担当)、7 月に最後のプロジェクト・オフィサー(モニタリング・評価調査担当)がそれぞれ採用された。 ▪ 主要カウンターパートであるモンゴル教育文化科学省(以下モ教育省)との連携事業であることを公式に再確認するため、本事業に関する覚書(参照 1)をモ教育省大臣と当会モンゴル事務所所長との間で締結した。 ▪ 事業が国の政策の一部となって取り組まれていく体制基盤を作ることを目的に、主要カウンターパート(モ教育省、ウ市教育課、対象地区教育課、モンゴル国立教育大学や国家教職員育成機構等)の参加者計 17 名(参照 2)からなる事業運営委員会を設立した。第一回目の定例会は 6 月 24 日に開催され、事業の内容や目的、対象校選定のプロセスなどが話し合われ、各メンバーが事業にどのように貢献できるかという点についても議論がなされた。また、事業運営チームが作成した業務指示書(ToR)について、各参加者の合意も得られた(参照 3)。 ▪ 1 年目の対象校 12 校を選定するために、対象地区教育課の職員との会議で一定の基準を満たす学校をリストアップし、6 月上旬、教職員が夏休みに入る前に 15 校を訪問し、学校関係者(校長、教育主任やスクールソーシャルワーカー)との会議を通して、1 年目の対象校 12 校が選抜された(参照 4)。 ▪ 事業の対象校の校長・教育主任・1 年生担当の学年主任と対象地区の教育課の職員等、計 44 名のメンバーからなる事業ワーキンググループ(WG)が 6 月に設立された。同グループの主な目的としては、事業内容が長期的に学校レベル及び市レベルで継続されるために事業関係者との連携強化や報告会の実施が挙げられる(参照 5:メンバーリスト、参照 6:覚書)。 ▪ 9 月 8 日～10 日の 3 日間に掛けて、事業キックオフ・ワークショップを開催した。主な目的は、事業を公的に学校単位で開始するため、そして新入生の「学びの基礎力」のサポートに関わる様々な分野(学校運営、環境、教師や人材育成、教授法や学び、保護者の参加など)における現状把握などが挙げられる(参照 7:日程表、参照 8:参加者リスト、参照 9:自己分析・評価表)。それぞれの対象校が学校内活動の記録取りやモニタリング、かつ必要資料を作成する際に活用するための事業カメラが貸し出され、学校単位で事業の存在感を植えつけるための事業ポスターが配布された(参照 10:機材貸し出し証明書)。

	活動 1. 教職員の能力強化と実践 6 月に教師を対象にした研修教材開発のための調査を実施した（参照 11）。 7 月にモ教育省と協力して教材開発ワーキンググループを立ち上げ（参照 12：契約書、参照 13：参加者リスト）、新入生の「学びの基礎力」育成のための教職員のガイドラインとなる教材を作成した（参照 14）。同ガイドラインは、本事業で実施する研修教材の基となる予定である。 活動 2. 「スタートカリキュラム」実践のための学校組織体制の構築 6 月に学校管理職員を対象にした研修教材開発のための調査を実施した（参照 11）。 - 新学期が始まる前（8 月）に対象校 12 校を再度訪問し、学校体制における新入生の受け入れ準備やインフラ整備などの再確認を行った。 活動 3. 保護者への啓発、学校と保護者連携強化 6 月に学校管理職員を対象にした研修教材開発のための調査を実施した（参照 11）。 - 新学期が始まる前（8 月）に、対象校に入学する予定の子どもを 3 軒訪問し、新たに学校生活が始まる前の子どもとその保護者の心境や新学期のための準備状況等について尋ねた。 活動 4. 政策提言 - 事業ロゴ（参照 15）を作成、各カウンターパートにステッカー（200 部印刷）を配布した。同ロゴのデザインは、主要ステークホルダーである保護者、教師、学校関係者が通学中の子ども（移行を示唆する橋を渡っている）を笑顔で支えるといった、事業内容を象徴するものである。 - プロジェクトの概要や対象校の情報、進捗状況ならびに今後の予定などを記載したニュースレター①（英語版 50、モンゴル語版 280 部）を 7 月に作成、印刷し、各ステークホルダーに配布した（参照 16）。 - 事業のバナー（縦 1m×横 1, 3m）を作成し、各対象校に配布した。デザインとしては主に事業ロゴを使用した。グループ写真の撮影時に背後におかれることを想定し、事業の PR 効果を高めるために、ロゴ上では下部に位置する事業名と支援団体ロゴ（日章旗、当会、モ教育省）を拡大して上部に持ってきた（参照 17）。 - 事業の内容や意義をより効果的、効率的に普及させるためのビデオ撮影チーム（撮影専門スタジオ）と連携して、事業の進捗状況を撮影していく予定である。 - 当会のホームページ（スタッフブログ）で事業の進捗状況を 2 回紹介した。
(3) 達成 され た効 果	2015 年 9 月の時点で対象校の実際のデータを収集したところ、1 期目で想定される直接裨益者数は 14,400 人となった（参照 18）。第 1 期目の中間報告時点までは、上述の通り、主に事業を円滑に実施するための準備活動に取り組んできた。活動毎の成果は以下の通り。 活動 1 に関する成果 合計 99 人の教師が研修教材開発のための調査に参加し、新入生の「学びの育成」促進のために直面している課題やニーズについて分析した。

- 対象校の1年生・2年生の教職員合計36人が事業キックオフ・ワークショップに参加し、セーブ・ザ・チルドレンの事業実施チームが開発した自己分析・評価表をもとに、自分たちの学校で新入生の「学びの基礎力」促進の体制がどのような状況にあるか、どのような方法で改善していくかについて議論した。事業実施中も同様の表を使用し、事業実施による変化を自分たちで比較していく予定である。

活動2に関する成果

- 20人の学校管理職員が研修教材開発のための調査に参加し、新入生の「学びの基礎力」のために直面している課題やニーズについて分析した。
- 対象校の60人の学校管理職員・学校専門職員と48人の地区行政組織関係者が事業キックオフ・ワークショップに参加し、事業実施チームが開発した自己分析・評価表を基に、新入生の「学びの基礎力」育成の体制がどのような状況にあるか、どのような方法で改善していくかについて議論した。事業実施中も同様の表を使用し、事業実施による変化を自分たちで比較していく予定である。

活動3に関する成果

- 100人の新入生の保護者が研修教材開発のための調査に参加し、新入生の「学びの基礎力」促進や保護者と教師との間の連携における課題やニーズについて分析した。
- 対象校の新入生の保護者代表12人が事業キックオフ・ワークショップに参加し、自分の子どもが通う学校の教職員、管理職員や専門職員と協力してワークショップ形式で、保護者と教師、保護者と学校間の連携において直面している課題やニーズについて議論した。事業実施中も同様の活動を実施し、事業実施による変化を自分たちで比較していく予定である。

活動4：政策提言

- 対象校12校の関係者（学校長・小学校主任・学年主任）や地区教育課職員ら、計44人からなる事業ワーキング・グループ（WG）が結成された。今後、定例会が毎月開催され、事業活動の円滑な実施や関係者間の連携が強化される予定である。
- モ教育省や国立教大学、国家教職員育成機構などの主要カウンターパートの代表からなる事業運営委員会が設立された。第一回目の定例会では、事業の成果を政策に取り込んでいくための体制基盤作りを目指すために、各メンバーがどのように貢献できるかという点について議論が行われた。
- 事業キックオフ・ワークショップの様子が国内各種主要メディアによって取り上げられた。具体的には、モンゴル国立TVやウランバートルTVなど、モンゴル内で最も視聴率が高いテレビ局ら計7局が同事業の概要や意義を紹介し、国内トップ3に入るといわれているDaily News（新聞）における記事掲載、そして国内の主要オンラインメディアであるGogo.mnやその他ラジオ等においても本事業に関する報道がなされた。これらのメディアを通して、事業運営チームが作成したニュースレターが紹介され、モンゴル国内における大規模なPR活動につながった（参照19：メディアリスト、参照20：新聞記事）。

(4) 今後 の見 通し	第 1 期目の中間報告段階では、以下の 2 点が主な原因で一部の活動に遅延が生じているものの、今後、極力同時進行で複数の活動内容を実施するなど工夫しながら、遅延を取り戻していく。 ① 現地事務所の事業実施チーム立ち上げの遅れ：事業開始後、適切な人材を雇用するまでに、予定より時間を要した。 ② 外部専門家の選定の遅れ：約 3 ヶ月の夏休みの前後に教材研修用の外部専門家を選定しようと試みたが、慎重を期したため、予定より時間を要した。 夏休み中は啓発活動や、事業を円滑に実施するための準備に取り組んできた。今後は、学校の行事やカレンダーを掌握し、学校をよりいっそう巻き込んだ活動を効率的に実施していく予定である。具体的には、夏休み中に実施できなかった事業ワーキンググループを毎月実施し、事業キックオフ・ワークショップで確認された、対象校毎の課題やニーズに基づく今後の計画作りとその実践、及び研修結果の情報共有などを行う。また、一部に遅れが生じていた研修用教材開発のための外部専門家の選定を 9 月中に終了させ、10 月末には教材開発を終了させると同時に指導者研修を行い、同教材の見直しを 11 月から 1 期目終了時まで続け、2 期目の最終版発行に備える。その後、一般研修を 11 月から 12 月にかけて実施し、活動のモニタリングや評価活動を継続して行い、2016 年 2 月に研修参加者及び関係者を招待して意見交換を行うことで、1 期目で予定されている活動を完了させる見込みである。
---------------------------------	--